

●Kanagawa  
net 神奈川ネットワーク運動・鎌倉  
まちづくりレポート  
発行 2017年7月21日 No.142

# 神奈川ネット

市議  
保坂れい子  
総務常任委員会副委員長

市議  
あだちなほ  
教育常任委員会副委員長

カンパとボランティアの活動/問題解決はミニフォーラムで

## 学習会 公文書は誰のもの —公文書管理の実態と問題点

PKO 日報、森友学園、加計学園問題…と、行政が自らの都合で公文書を隠したり、捨てたりする例が続出。関心が高まっている公文書管理について考えます。

はじめ 資料代 200円

講師 濑畠 源さん (長野県短期大学助教)

日時 8月 10日 (木) 18:30~20:30

場所 きらら鎌倉 第6集会室

【主催・連絡先】ネット鎌倉 0467-42-8636

低い状況です。し  
かし、小・中学校  
や塾以外の  
とのつなげ

# 子ども・子育ては社会で支える



貧困は、子どもから、親と過ごす時間、人とのつながり、学びや生活体験を得る機会を奪います。また、困窮世帯に限らず、子どもも大人も孤立しがちな社会状況です。

厚生労働省が6月に発表した2016年国民基礎調査で、15年時点での「子どもの貧困率」は13・9%（7人に1人）でした。過去最悪だった前回12年の結果（6人に1人）より改善しましたが、依然として先進国の中では高い比率です。特にひとり親世帯の子どもの貧困率は主要国中で最悪レベルの50・8%で、支援の拡充が必要です。

で給食や学用品、修学旅行など  
の費用を市が負担する「就学援  
助」を受けている子どもは、別  
表のとおり、人数において10年  
間でほぼ倍増しています。

就学援助のうち、新入学準備  
費用の支給は、これまで6月末  
でした。中学生については、今  
年から対象者の声を受けて3月  
支給になりました。今後は、小  
学生も含め、更なる前倒しが望  
られます。

なつている現状があります。さらに、国の放課後子ども総合プランの展開により、多くの子どもが放課後もずっと学校内で過ごし、地域で過ごす時間がますます減る傾向があります。市内では、一緒に食事を作つて食べることを通して、地域の子どもと大人が集い、子どもの育ちを見守る場づくりが始まっています。経済的事情に関係なく、親が仕事で帰宅が遅い子も

**市民社会を萎縮させない**

市議 保坂れい子

東京都議会議員選挙は、自民党の惨敗と  
その受け皿になつた都民ファーストの会の  
躍進で終わりました。議論を封じ、説明責  
任を果たさない一強政治への批判が高まつ  
た結果です。

6月15日、参議院本会議で可決した共謀  
罪法案の審議は、一強政治の横暴ぶりを象  
徴するものでした。

六誅非法  
7月11日施行

## ひとり親世帯の 貧困率が高い日本

# 市民社会を萎縮させない

法整備の根拠がないことは、この間指摘され続けてきました。テロ防止の国際的な連携をはかる国際組織犯罪防止条約を締結するためとの説明でしたが、この条約は、マフィアなどによる経済犯罪を防止するものです。テロ防止関連の国際条約であれば日本は既に13本も締結しています。

共謀罪法は7月11日に施行されました。相談（共謀）を察知し、日常的な行為と「準備行為」を区別できる情報を収集するには日常的な監視が必要で、電話、メール、SNS等の情報収集が捜査手段になります。市民の自由と権利を侵害する監視社会化が進むおそれがあります。

共謀罪法は、廃止に持つていかなくてはなりません。何よりも市民活動、報道・表現の自由、多文化共生などにおいて市民やメディアが萎縮しないことが大切です。今こそ、市民社会の強さが問われています。

